

- 2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
- 3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。
 - (1) 履行の追完が不能であるとき。
 - (2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - (3) 契約の目的物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
 - (4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。
- 4 前3項において受注者が負うべき責任は、第7条の規定による検査に合格したことをもって免れるものではない。
- 5 引き渡された契約の目的物の契約不適合が設計図書等の記載内容、発注者の指示又は貸与品等の性状により生じたものであるときは、発注者は当該契約不適合を理由として、第1項及び第3項の規定による請求をすることができない。ただし、受注者がその記載内容、指示又は貸与品等が不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

(発注者の催告による解除権)

第10条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 正当な理由なく、通常考えられる契約履行のための着手時期を過ぎても着手しないとき。
- (2) 履行期限内に完了しないとき又は履行期限内に完了する見込みがないと認められるとき。
- (3) 正当な理由なく、発注者又は発注者の指定する職員の指揮監督に従わないとき。
- (4) 契約不適合があった場合において、正当な理由なく、履行の追完がなされないとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第11条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第2条の規定に違反して契約代金債権を譲渡したとき。
 - (2) この契約の目的物を完成させることができないことが明らかであるとき。
 - (3) 受注者がこの契約の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - (4) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
 - (5) 契約の目的物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
 - (6) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
 - (7) 第13条又は第14条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
 - (8) 受注者が契約の相手方としての資格を欠くこととなったとき。
- 2 発注者は、前条及び前項に定めるもののほか、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに契約を解除することができる。
- (1) 受注者に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第49条に規定する排除措置命令、独占禁止法第62条第1項に規定する納付命令又は独占禁止法第64条第1項に規定する競争回復措置命令がなされ、これらの命令の取消しの訴えが提起されなかったとき。
 - (2) 受注者が、前号の訴えを提起した場合において、当該訴えを棄却し、又は却下する判決が確定したとき。

(3) 前2号に掲げる場合のほか、独占禁止法その他の法律に基づき、受注者が談合等の不公正な行為を行った旨の事実を認定する処分その他の措置がなされ、かつ、その効力が確定したとき。

(4) 受注者(受注者が法人の場合にあっては、その役員又は使用人)に関して刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは第198条の規定又は独占禁止法第89条若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第12条 第10条各号又は前条第1項各号若しくは第2項各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による解除権)

第13条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の催告によらない解除権)

第14条 受注者は、契約事項の変更により頭書の契約代金が3分の2以上減じ、又は履行期限が2分の1以上短縮されたときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第15条 前2条に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、これらの規定による契約の解除をすることができない。

(発注者の損害賠償請求等)

第16条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

(1) 履行期限内に契約の目的物を完成することができないとき。

(2) この契約の目的物に契約不適合があるとき。

(3) 第10条又は第11条の規定により、契約の目的物の完成後にこの契約が解除されたとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、受注者は、契約代金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 第10条又は第11条の規定により、契約の目的物の完成前にこの契約が解除されたとき。

(2) 契約の目的物の完成前に、受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成16年法律第75号)の規定により選任された破産管財人

(2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により選任された管財人

(3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成11年法律第225号)の規定により選任された再生債務者等

4 第1項各号又は第2項各号に定める場合(前項の規定により第2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。)がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定は適用しない。

5 第1項第1号に該当し、発注者が損害の賠償を請求する場合の請求額は、契約代金額から部分引渡しを受けた部分に相應する契約代金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額とする。

6 第2項の場合(別紙1暴力団等排除に関する特約条項第2条の規定により、この契約が解除された場合を除く。)において、頭書の契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって同項の違約金に充当することができる。

7 受注者は、第11条第2項各号のいずれかに該当するときは、契約履行の完了の前後を問わず、又は発注者が契約を解除するか否かを問わず、契約代金額の10分の2に相当する額を損害賠償金として発注者の指定する期間内に納付しなければならない。ただし、不公正な取引方法(昭和57年

公正取引委員会告示第15号)第6項に該当する行為により、同条第2項第1号から第3号までの規定による契約解除をされた場合においては、この限りでない。

8 前項の規定による損害賠償金は、受注者が共同企業体であり、かつ、当該共同企業体が既に解散されているときは、発注者は、受注者の代表者であった者又は構成員であった者に請求することができる。この場合において、受注者の代表者であった者及び構成員であった者は、共同連帯して損害賠償金を発注者に支払わなければならない。

9 第7項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の額を超える場合においては、発注者がその超過分につき損害賠償を請求することを妨げるものではない。

(受注者の損害賠償請求等)

第17条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第13条又は第14条の規定により、この契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 第8条第2項の規定による契約代金の支払が遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

(違約金又は損害賠償金の徴収)

第18条 受注者がこの契約に基づく違約金又は損害賠償金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払わない額に、発注者の指定する期間を経過した日から契約代金の支払の日までの期間に応じ年3パーセントの割合で計算した利息を付して徴収する。

2 違約金又は損害賠償金は、発注者の支払うべき契約代金と相殺することができる。この場合において、なお不足があるときは当該不足額を追徴する。

(暴力団等排除に関する特約条項)

第19条 暴力団等に対する契約の解除等の措置については、別紙1の暴力団等排除に関する特約条項の定めるところによる。

(個人情報の保護)

第20条 受注者は、本業務を実施するために個人情報を取り扱う場合においては、舞鶴市個人情報保護条例を遵守するとともに、別紙2の個人情報の取扱いに係る特記事項を遵守しなければならない。

(契約外の事項)

第21条 この契約に定めない事項については、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

上記契約の証として本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発注者 住所 舞鶴市
氏名 舞鶴市長 多々見 良三 印

受注者 住所
氏名

印

暴力団等排除に関する特約条項

(総則)

第1条 この特約は、この特約が付される契約(以下「特約対象契約」という。)と一体をなす。

(暴力団等排除に係る措置)

第2条 発注者は、受注者(当該受注者が共同企業体である場合は、その構成員を含む。以下同じ。)が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 役員(受注者が個人である場合はその者を、法人である場合はその役員をいう。以下同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)であると認められるとき。
 - (2) 法第2条第2号に規定する暴力団又は暴力団員(以下「暴力団等」という。)が実質上経営に
関与していると認められるとき。
 - (3) 役員等(実質上経営に関与している役員でない者を含む。以下同じ。)が、業務に関し不正
に財産上の利益を得るため、又は債務の履行を強要するために暴力団等を使用したと認めら
れるとき。
 - (4) 役員等が、いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団等に対して金銭、物品その他の
財産上の利益を不当に与えたと認められるとき。
 - (5) 役員等が、暴力団等と社会的に非難される関係を有していると認められるとき。
 - (6) 特約対象契約に係る下請契約、資材・原材料の購入契約その他の契約(以下「下請契約
等」という。)の相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該下請契約等を
締結したと認められるとき。
 - (7) 特約対象契約に係る下請契約等の相手方が第1号から第5号までのいずれかに該当する場合
に、発注者による当該下請契約等の解除の求めに従わなかったとき。
 - (8) 暴力団等が経営に実質的に関与していると認められる者に契約代金債権を譲渡したとき。
- 2 受注者は、前項の規定により特約対象契約が解除された場合は、違約金として、契約金額(単
価による契約にあつては当該単価に契約期間内の予定数量を乗じて得た額、長期継続契約にあ
つては当該年度の支払予定額)の100分の10に相当する額を、発注者が指定する期限までに支払
わなければならない。この場合において、契約保証金等が納付されているときは、発注者は、
当該契約保証金等を違約金に充当することができる。

(関係機関への照会)

第3条 発注者は、特約対象契約から暴力団等を排除するために必要と認める場合は、受注者に対
して、役員等の構成その他の必要な情報の提供を求めることができるものとする。

2 発注者は、前項の規定により得た情報を、管轄の警察署に提供し、受注者が第2条第1項各号の
いずれかに該当するかどうかについて、照会することができるものとする。

(不当介入等に対する措置)

第4条 受注者は、特約対象契約の履行に当たり、暴力団員等から業務妨害等の不当介入又は下請
参入等の不当要求(以下「不当介入等」という。)を受けたときは、速やかに発注者に報告する
とともに、警察署への届出を行うものとする。

2 受注者は、特約対象契約に係る下請契約等の相手方が暴力団員等から不当介入等を受けたとき
は、当該下請契約等の相手方に対し、速やかに報告するよう求めるとともに、警察署への届出
を指導するものとする。

3 発注者は、前2項の規定による措置を適切に行ったことにより履行遅滞等が発生するおそれが
あるときは、工程の調整、履行期限の延長等の必要な措置を講ずるものとする。

個人情報の取扱いに係る特記事項

(基本事項)

第1 受注者は、本契約による業務を処理するに当たり、発注者の保有する個人情報を取り扱う際には、個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないようにしなければならない。

(秘密の保持)

第2 受注者は、本契約による業務（以下「受託業務」という。）に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

2 受注者は、受託業務に従事させる者に対し、その在職中及び退職後においても、受託業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことその他個人情報の保護に関し必要な事項を周知しなければならない。

3 前2項の規定は、本契約が終了し、又は解除された場合においても同様とする。

(安全確保の措置)

第3 受注者は、受託業務に係る個人情報の漏洩、き損、滅失の防止その他個人情報の適正な管理のため、個人情報取扱責任者を定めるなど必要な措置を講じなければならない。

(持出しの禁止)

第4 受注者は、発注者の有する個人情報を扱う作業を実施する場合、発注者の事務所内にて実施するものとし、当該個人情報が含まれる電子データ及び帳票類を外部に持ち出してはならない。ただし、あらかじめ文書により発注者の承諾を受けた場合は、この限りではない。

(再委託の禁止)

第5 受注者は、受託業務に係る個人情報の処理を第三者に委託してはならない。ただし、発注者の承諾を受けた場合はこの限りでない。この場合、再委託を受けた者は受注者同様本特記事項に定める事項を遵守しなければならない。

(受託業務の目的以外の利用等の禁止)

第6 受注者は、受託業務に係る個人情報を当該業務以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。ただし、発注者の承諾を受けた場合はこの限りでない。

(事故発生時の報告義務)

第7 受注者は、本特記事項に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあると知ったときは、速やかに発注者に報告し、その指示に従わなければならない。

(個人情報の返還等)

第8 受注者は、本契約が終了し、又は解除されたときは、受託業務に係る個人情報を速やかに発注者に返却し、又は適切な方法により処分しなければならない。

(契約の解除等)

第9 発注者は、受注者が本特記事項に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害の賠償を請求することができる。

(その他)

第10 受注者は、本特記事項に掲げるもののほか、発注者が提供する個人情報の適切な取扱いに関し、必要に応じ、発注者の指示に従わなければならない。